

=国庫補助事業=
地域スポーツの活性化プラットフォームの構築にむけた
市区町村体育・スポーツ協会調査事業 実施要項

1. 目的

地域スポーツにおいて、学校運動部活動の休日の地域移行、子どもの運動遊びやスポーツ機会の確保、中高齢者の健康増進・介護予防、若者・子育て世代の運動離れの抑制、障がい者のスポーツ環境整備などの様々な課題が山積している。

今後、これらの課題を解決するとともに、そのための具体的な取組が不可欠となり、地域スポーツにおいては、多様な課題への対応策やスポーツを通じた地域活性化を地域ごとに推進するため、主導的な役割を担う団体が必要である。そのような取り組みを推進する団体として、公共性の高い「市区町村体育・スポーツ協会」が想定される。

日本スポーツ協会としては、「都道府県体育・スポーツ協会」「市区町村体育・スポーツ協会」と連携、協働し、地域協会を中核とした地域スポーツ活性化のプラットフォームを構築することを目指す。

プラットフォームの構築により、地域における多様な課題の解決が図られるとともに、市区町村体育・スポーツ協会がこれまで以上に地域スポーツ推進の責任主体として認知され、法人化に向けた取組みに繋がることも期待される。

よって、市区町村体育・スポーツ協会の現状を把握し、プラットフォーム構築に向けた基礎資料を作成するために、本調査を実施する。

2. 調査対象

都道府県体育・スポーツ協会	47 件
市区町村体育・スポーツ協会	1,718 件

3. 調査内容

(1) 都道府県体育・スポーツ協会

○市区町村体育・スポーツ協会の加盟要件、分担金（加盟団体負担金）の有無、補助金の有無、委託事業の有無等

(2) 市区町村体育・スポーツ協会

○組織に関する項目〔組織名称、法人格、職員数・雇用形態、予算・決算、補助金、助成金（toto）、自主財源、加盟団体、中長期計画、事務局機能、その他〕

○事業に関する項目〔強化、普及、少年団、施設管理（指定管理）、プログラム提供、イベント、その他〕

○行政組織との関係に関する項目

○他団体との連携に関する項目〔スポーツ団体（総合型クラブ等）、スポーツ団体以外、その他〕

○法人化の意向とその条件（法人化していない市区町村体育・スポーツ協会のみ）

4. 実施体制

調査内容に基づく調査項目、質問内容については学識経験者によるチェックを経て確定する。都道府県および市区町村体育・スポーツ協会への調査および集計については民間のシンクタンク等に依頼して実施する。

5. スケジュール

10 月	都道府県体育・スポーツ協会への説明 調査内容確定
11 月～	調査開始
12 月	調査完了
1 月・2 月	集計・分析・考察
3 月	報告書完成